

(様式6-3)

研修等 報告書

令和4年10月21日

三田市議会議長

様

私は、研修等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	市民の会	代 表 者	
		議 員 名	美藤 和広
参加者氏名	美藤 和広		
研 修 先	日本青年会館ホテル 東京都新宿区霞ヶ丘町4-1		
講 演 会 等 研 修 名	第27回清溪セミナー		
日 時	令和4年10月17日(月曜日)午後1時～ 10月18日(火曜日)午後3時30分		
場 所	東京都新宿区霞ヶ丘町4-1 日本青年会館ホテル 8F 会議室		
所 見 (別紙でも可)	1日目「地方創生を考える」 講師：石破茂、大南信也、木下斉 2日目「民産学協働、働き方改革、若者活用」 講師：清原慶子、小室淑恵、能條桃子  別紙のとおり		
添付資料	.....		

添付書類（講演会内容のパンフレット等）

会派支給の場合、会派名、代表者名を記入の上、押印してください。

個人支給の場合、会派名（無会派は記入不要）、議員名を記入の上、押印してください。



1 日目「地方創生を考える」：令和 4 年 10 月 17 日（月曜日）13:00～14:20

講義 I：「今改めて地方創生を考える」

講師：石破茂氏（衆議院議員）

### 【講演の概要】

- \* 一年 60 万人ずつ人口減。もうすぐ 1 年 100 万人減る…団塊の世代 75 歳以上
- \* マスクで恋愛感情が芽生えないため、婚姻数も減 ⇒ 年間出生数が 80 万人を切っている。
- \* 里帰り出産も減っているの、地域への動きも減っている。
- \* 自民党は地方の発展を願ってきている政党
  - ・ 田中角栄：日本列島改造 …素晴らしい構想だった
  - ・ 大平正芳：田園都市構想
  - ・ 竹下登：ふるさと創生
    - ⇒ 今の地方創生とは根本的に異なり、全市町村に 1 億円を配る
    - ⇒ ばら撒きと土井たか子氏から批判 ⇒ 竹下氏：地方が自ら考えるお金であると反論した。
  - ・ 昭和は「出来たら良い」の段階で人口がまだ増えており、危機感がなかった。しかし、現在は人口減少の時代であり、地方創生の失敗で国がつぶれる可能性がある。
  - ・ 霞が関にいる人は、地方をほとんど知らない。なので、地方が自ら考えなければならない。
  - ・ 徳川政権は中央集権と地方分権のバランスが絶妙だった。江戸に人口集中をもたらさなかった。男：女は 7：3。江戸は単身赴任者が多く、地方には独特の文化と教育で、参勤交代でバランス。江戸時代 260 年の交通はカゴや馬で、馬車や大型船は禁止し、大型輸送手段を制限していた。
- \* 「3 度目の日本」堺屋太一の著書を一度読んでほしい。
- \* 幕末から明治政府により、富国強兵・殖産興業に転換。東京へ一極集中が始まる。
  - ・ 東京へ出て一旗あげて故郷に錦を飾るといった流れとなった。
  - ⇒ 結果、1894：日清戦争や 1904：日露戦争に勝てる国になった。
  - ・ しかし、外国は一極集中がなく、地方も豊である。
  - ・ 戦後は、日本を貧しいままにしては、共産圏の国になる。とアメリカと政府は考えた。S48 年に西ドイツを抜いて戦後 23 年で世界第 2 の経済大国になる。
- \* 石破氏：S53 年に三井銀行に入行する…東京に本社がない会社は、全国制覇できない。
  - ・ 地方は、公共工事で雇用と所得がもたらされる。また、農業の合間に公共事業に就く。
  - ・ 三種の神器の時代、40 年代は、カラー、車、クーラー（3C）や設備投資が賃上げを後押し。
- \* 現在の状況は、
  - ・ 同じものを安く生産する時代ではなくなり、価値観が多様化、贅沢願望がなくなった。
- \* 岸田首相の新しい資本主義には、3つの要素が必要：
  - ① 人口増加（必要条件）
  - ② 金利が適切（でなければ市場原理が働かない）
    - 安倍氏 2 年間の異次元の金融緩和で通貨の供給量を 2 倍で物価 2% 増をめざした。
    - 経済は良くなったか？ 物価が上がると景気が良くなる。⇒ 私は、理解できない。
    - 消費が伸びないのは将来の不安の表れである。⇒ 適切な金利は市場主義の原点
  - ③ 贅沢願望が資本主義をつくる。昔は、2% 未婚。今は東京の婚姻率が高く、秋田が最も低い。人口減少も婚姻率が低い地方に、出生率は沖縄が高く、東京が低い。（人口減少が進む原因）
    - ・ 女性に家事の負担がかかり過ぎる。
- \* 地方創生プロジェクト・・・地方から苦情、人無し、金なし、時間ない。
  - ・ 産官学金（金融機関）労（組合）言（情報関連）の連携でなにかできるはず。
  - 人口 5 万人に官僚派遣されたことがない。「教える」観念はダメ。地方で何をしたいかが肝心
  - 地域経済分析システム（RESAS：リーサス）：内閣官房のまち・ひと・しごと創生本部が運用する人物金の流れやデータを可視化する地域経済分析システムで情報を提供している。

- 失敗の原因は、やりっぱなしの国、頼りっぱなしの地方、無関心の市民、による。
- ・鹿児島県柳谷（ヤネダン）の成功事例
  - ・帯広市の十勝バス(黄色バス)は、乗らないバスの調査を実施。  
バスの乗り方が分からない理由が1位 ⇒ 停留所のあり方を改善。
  - ・鉄道やバスが大切、カーボンニュートラルで優位、地方で投資のあり方を議論できなかった。
  - ・日本ほど山林、農業、漁業に適した国はない。
  - ・S59年が漁獲高がピーク。今は3分の1
  - ・人工林体積日本は世界第2位 ・日本のために何ができるのかを議論することが大切。
  - ・脆弱な都市は東京（直下型地震）、そして富士山爆発は、降灰で家屋がつぶれる。  
リスクの分散。ポテンシャルのある地方を伸ばす必要がある。市民から意識を変える。
  - ・宮崎県小林市ビデオが一番面白い。フランス語のビデオ。20代職員と中学生が作成した。  
中学生に自分のまちを知るきっかけに…。地元還元する気持ちのある子どもに育てる。
  - ・旅館の再生・・・陣屋セレクト
  - ・「乗って残そう」をうたい文句にしている鉄道は残らない？
  - ・国や歴史を変えたのは、地方の人。「都」にいる人は変えようとしな。地方に生きる者の責任。
- \*赤字国債について…税金はサービスの対価。借金は次の世代へのつけ。本来やるべきことではない。  
\*防衛費倍増…10年で陳腐化する。この借金を30年で返すのはどうか？

## 【質疑】

- \*ハンガリーの対策は、かなりのものだが、鳥取は？
  - ・鳥取県はよその県から流入。心配事を払拭。子育ては次の時代への投資。
  - ・一生の終わり方と医療について、地方議員の皆様が議論してほしい。
- \*東京が脆弱、議論されていた遷都構想は、どうなっているのか？  
⇒文化庁の京都、総務省行政監視行政相談センターの徳島など、とても大変な状況である。  
各省庁は地方で議論してほしい。地方に何故呼ぶ必要があるのかを…。
- \*選挙制度が悪いのではないか。  
⇒中選挙区では自民党はお金がかかりすぎるので、小選挙区になった。

## 【所見】

知見の広さと深さに感心した。数字も含めて講演としてはさすがと思う。この知見が政策に反映されないのどうしてだろうか。どこかに不利益があるのだろうか、といぶかってしまう。

今回のテーマは、地方創生。江戸時代から明治、そして殖産興業と富国強兵のあと、日清・日露・太平洋戦争、敗戦のどん底から、東京一極集中での産業復興・高度経済成長、バブル崩壊・リーマンショック、などなど。多くの苦難をいつも短期間でV字回復してきた日本の強さ。しかし。人口減少社会はどうしようもない状況になっている。

田中角栄の日本列島改造、大平正芳の田園都市、竹下登のふるさと創生、多くの地方創生構想が進められ、現在の地方創生、地域の知恵が本当に試されるときとなっている。東京一極集中の弊害と各地域の生き残り、その解は、現場にありと仰る。産官学金労言それぞれに、人・情報・金・時間が足りないというが、今までの国のやりっぱなし、地域の頼りっぱなし、市民の無関心が失敗を産んできた。

地域のバスが廃線になりかけ、その原因を聞いて回ると、乗り方が分からない、との答えが一番多かった事例は、目から鱗の気分だった。今一度、現場に立ち返り、それぞれの立場で課題を確認することが、地域創生の最短の近道だと感じた。

日本の選挙制度が本質的な課題を隠しているのでは、と質問したが、中選挙区では自民党の金額負担が大きいので、小選挙区になった、と返ってきた。全国一斉の人気投票的な選挙では、各地域の課題が見えないと思う。そのためにも、地域からしっかりと声を上げていかなければならない、実感した。

<美藤>

1 日目 令和 4 年 1 0 月 1 7 日（月曜日）14:35～16:15

講義 II 「人口 5,000 人の小さな町は何故進化し続けているのか」

講師：大南信也氏(神山まるごと高専設立準備財団代表理事)

### 【経歴】

大南氏は昭和 28 年生まれ。大学を卒業後、アメリカ・カリフォルニア州での留学を経て、神山町で家業の建設会社を経営する傍ら、まちづくりや移住政策の中心を担う活動をしている。

### 【背景】

徳島県神山町：森林 86%、173.3 キロ㎡、高齢化率 54% 人口減、4 千人台  
徳島市から車で 40～50 分に位置する人口 5,000 人弱の町です。かつては林業が盛んで、1950 年代には 20,000 人以上が住んでいたが、その衰退とともに人口減少が始まった典型的な過疎地域。

まちづくりに関わるキッカケになったのは、地元の小学校で PTA 役員を務めていた時、戦前にアメリカから贈られた人形を、母国に里帰りさせる運動をしたことからスタート。

この人形は、日米関係が悪化しはじめた昭和初期、親日家のアメリカ人宣教師が、日本全国の小学校に寄贈したもの。大半は、太平洋戦争開始後に破棄されたが、この小学校では当時の女性教諭が密かに隠していたので、奇跡的に保存されていた。

人形の里帰り運動は、アメリカのメディアでも大きく取り上げられ、この事業を成功させた大南氏をはじめとする PTA の仲間たちは、新たな地域発信を考えた。

神山町の国際交流協会の取り組みで注目を集めたのが、「神山アーティスト・イン・レジデンス」。国内外の若手芸術家を町内に滞在させて、自身の作品を作り上げるというもの。写真 A も芸術家の品の 1 つで、中古のスピーカーでできた鳥居（実際に音も出る）。神山町内では様々な場所に芸術家たちの品が展示され、町の新しい雰囲気づくりに一役買っている。

ちなみに、大南氏は、アメリカに留学中、シリコンバレーに暮らし、ネットワークの大切さを感じる。帰国後、工場と本社をオンライン化し、距離を克服した。⇒ 子どもたちに何が残せるのか。

- (1) 創造的過疎…人口減少の現状を受け入れ、人口の中身を変える ⇒ 若者や創造的人材の誘致  
・人口構成の健全化、・多様な働き方が可能なビジネスの場など、一次産業のみに頼らない
- (2) 過疎地の課題…雇用がない・仕事がない（若者に魅力のある仕事の欠如）
- (3) 神山プロジェクト
  - ① ワーク・イン・レジデンス（仕事を持った移住者の誘致）
  - ② サテライトオフィス（場所を選ばない企業の誘致）
  - ③ 神山まるごと高専（社会に変化を生み出すテック人材の創出）

\* 神山の年少人口 一学年 12.5 人 ⇒ 20 人に（2035 年）

- ・ 5 世帯を移住させると実現する。（子供 10 人）これで戦略を立てる。
  - ・ 空き家事業（軽微な補修できる家屋から入居を）
  - ・ 仕事を増やすと人口が増加

\* 国際交流・・・青い目の人形アリス・ジョンソンが米国から 1927 年に国が配付  
現存しているのは、320 程。パスポート⇒手紙を出す。ペンシルバニア、同姓の方が・・・  
住民が訪問（グリーンバレー）

- ・ 徳島国際文化村プロジェクト、自分たちで徳島県に提案・・・文化が経済を育む  
2004 年 NPO 法人グリーンバレー設立（神山町移住支援センターを請け負う）
- ・ 2017 年認定 NPO に・・・あまり役に立たないと思っていたものが成長資源になる事例。

- \* アイデアキラー（難しい・前例がない・無理・できない・急ぐ必要はない）と言う人が出現
  - ・自分たちで変える気概が必要であるが、いろいろなところでキラーが出現（自分の心にも）
  - ・できないことよりできることを考える。
  - ・とにかく始めよう！（Just Do It）⇒ やったらええんちゃうの！
- \* アドプト・ア・ハイウェイ・プログラム
  - 散乱ごみ清掃プロジェクト・・・企業がスポンサーに、これを取り入れる
- \* 神山アーティスト・イン・レジデンス(1999年10月)
  - アーティストが約2カ月半、町内に滞在 ⇒ 苦情が入る
  - ・宿泊設備はホテル無し、⇒ マイナス要因をプラスに転換してお知らせ
  - ・アーティストの作品が点在する ⇒ 道づくり(アートウオーク)
  - ・点在する作品は山中 ⇒ アートな森づくり 今できることは何か？
  - ・作者との信頼関係が構築 ⇒ 移住してくる人が増える
- \* 天野洋一・手島恭子夫妻
  - 歯科医「COCO 歯科」と隠れた図書館に図書を寄附 ⇒ 鍵をプレゼント
  - ⇒ 50年後に満杯の図書館にする
- \* 観光客…第二の直島にしたい！ 普通の自治体はまねできない。
  - 観光客から芸術家を呼ぶことに・・・。滞在アーティストの満足度を上げる。
  - 作品を作るなら神山に！
  - ネット環境を整備。資金力を付けるためにビジネス展開を考える（グリーン）
- \* サイトをつくる「神山で暮らす」個人情報と空き家の希望を聞いている。
  - 神山はプラス実現したい夢は？を聞き、まちに必要な適材を搜した。
- \* ワーク・イン・レジデンス ⇒ 職を逆指名
  - ・クリエイターがお試し滞在（展開可能な職種）
  - サテライトオフィス誕生 光ファイバーが張り巡らされていてネット環境が優れている。Sansan 企業社員3人がオフィスで仕事を始めた。
  - ・高専を作ろう！ 移住者が現れる。
  - ・若者映像オフィスなど改築 ・カフェ・オニヴァ（2013年）
  - ・年間165日働き、休み時間にサウナ、馬好きの人や馬が半年やってくる。
  - ・個人の方がビジネスを展開（間伐材でプロダクト開発）ヨーロッパで販売
  - ・ワーク・イン・レジデンス活用の商店街再生
    - 縁側オフィス ・コワーキングオフィス（上山町所有の縫製工場を）
  - ・クリエイティブな人が集まる ⇒ 人を集めた後にハードを整備すること！
  - ・阿部さやか氏とマヌス氏がビール工房を
  - ・可能性とは、必要な施策7つ
    - 人がいる、良い住居がある、良い学校と教育がある、いきいきと働ける、
    - 富や資源が流出していない、安全性がある、関係が豊かで開かれている
  - ・そのために必要な施設領域
    - すまいづくり、ひとづくり、しごとづくり、循環の仕組みづくり、
    - 安心な暮らしづくり、関係づくり、見える化
  - ① 子育て世代向け集合住宅プロジェクト 8棟家族18世帯 ・単身6人＋共用施設コモンハウス 熱源は木質バイオマスボイラー 材料支給で町内の大工さんに発注。一度に立てられないので分割
  - ② フードハブ・プロジェクト（真鍋さん）地産地食
- ・成果 ⇒ 人口増加・女性比率が増加
- ・神山まるごと高専プロジェクト
  - 2010年に株式上場 10年で教育プロジェクトを
  - 2019年に町と提携 ⇒ 寄附金（故郷納税で企業版を）24億円を調達

企業版は2020年3月に総務省から許可が下りる。クラウド（まくあけ）5千7百万。  
開校に向けて協力者を募集。

教育費200万円。寮費100万円。なかなか来てくれない。

企業から出資を募り（100億円）、運用益で学生を無償教育。

国の補助金便りで運営しない仕組みづくり。（モデル事例）

給食は、フードハブが・・・食材を担う農業者の育成を毎年50人学生が増加  
水曜日に50名の方が企業家会議。

- ・レジデンス ⇒ある土地に一定期間滞在し創作活動を支援すること  
⇒ 風が起こる（新しい風が吹くまち）関係人口は、出来ていくもの

\*人材・経済の循環が生まれる ⇒ 人材誘致と地域内経済循環を基軸にした地方創生

\*適度なお金の流入 市民サービスを下げない。

\*何故、人形を贈ろうと考えたのか？

アリスさんは、上山町へ人形が届いていることを知らない。

本人は他界しているが、人形がまちを変えることを知ってほしい。

\*「ぼく・わたしのすきな場所をすてきな場所に」するためには「て」を加えなければならない。  
身の回りで起こっている 出来事。何ができるのかを覗いてみる。

（質疑）

\*議会や行政の存在をどう見た？

⇒行政にはいろいろなところで手伝ってもらった。

局面で行政が投資してくれた。新たなことは全員協議会で公表、市民へ伝達。

\*葉っぱビジネスの方々とは？

⇒特に意識していない。必要な時は自然に繋がるのではないかと思う。

アメンバー試行で行きなさい。変わり続けるという捉え方で良い。

\*あるものの組み合わせを考える。物があれば良いのではない。

⇒条件を組み合わせで新しいものを創造すること！

\*背景に高速ネットワークがあったのでは？

⇒必要条件ではあったが、絶対条件ではなく、むしろ人のつながりが大きかった。

## 【所感】

絵にかいたような田舎町…。にもかかわらず、「神山アーティスト・イン・レジデンス」を展開していくうちに、神山町に滞在をした芸術家の何人かが、そのまま移住を決意するという流れが見られ、それを契機として、

- ①芸術家の知人である建築家やウェブデザイナーが神山町に興味を抱く
- ②建築家やウェブデザイナーも神山町に移住、あるいは活動拠点の移転をするようになる
- ③建築家やウェブデザイナーの情報発信により、会社経営者や起業家等も興味を抱く

といった流れになり、都市部の IT 企業等が「サテライトオフィス」として流入し、さらには、起業家が I ターン・J ターンで移住する流れになって神山町の今日の姿につながっていった。

町に集った建築家などが空き家の改修を手掛け、そして今、神山町では町を丸ごと高等専門学校にするプロジェクトが進行中である。

過疎のマイナスイメージを、前向きに取り組んだ素晴らしい事例である。単に人口増加を図るのではなく、インフラを考え、まず子育て世帯を 5 世帯として取り組み、徐々に拡大誘致していく仕組みづくりが独特であり、参考になる。活動にあたり、アイデアキラー（難しい・前例がない・無理・できない・急ぐ必要はない）の声がきこえてくるが、これは自分の中も含め、思い当たる。強く意識をもって臨むことが肝要と教えられた思いである。

人のつながりが起こすいろいろな奇跡に感動するとともに、ネットにつながることで新たな人脈へと広がっていく、アートやデザインのいいところであり、これからのまちづくりの可能性である。

高専は学校の許可や制約が気になったが、クラウドファンディングで資金調達し、各企業に還元できる仕組みづくりとすることで、自由度の高い教育環境としている。これからの事業の参考にできる方法だと感じた。

「すきな場所をすてきな場所に」するためには「て」を加えなければならない。との言葉は、神山町の想いのこもったよいキーワードだと感心した。

一度に大量の移住ではインフラが間に合わないの、身の丈を考え、確実に進める手法が最重要。三田市においても、現状をしっかりと分析し、身の丈にあった目標を設定し、一つ一つ積み上げていく大切さを感じた。

<美藤>



1 日目 令和 4 年 1 0 月 1 7 日（月曜日）16:30～18:10

講義Ⅲ 「議会と自治体が果たすべき役割：地方創生」

講師：木下 齊（ひとし）氏

#### 【経歴】

1982 年東京生まれ。2009 年に全国のまち会社による事業連携・政策立案組織である一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンスを設立し代表理事就任。内閣府地域活性化伝道師や各種政府委員、地域活性化に資する地方企業の役員、顧問など多数。

#### 【講演の概要】

- \* 早稲田附属高校時代に早稲田の商店街の活性化に取り組む。
  - ・学校に魅力を感じなかった。
  - ・五体不満足（乙武洋匡）の著者との出会いが地域づくりのきっかけ。
  - ・早稲田の商店街は年間予算 5 0 万円。貰うより稼ぐことを念頭においた。
  - ・環境のまちづくりでお金をもらうことは NG との認識
  - ・公務員が年末の大売り出し予算を決めている様子に驚愕
  - ・補助金ではもうからない仕組み
  - ・地方で何代も続いている会社は魅力がある。
  - ・ダメな事業者の声を聴かないこと。
  - ・産業支援ではなく、ダメな会社への支援は、社会保障にしか過ぎない。
  - ・融資をすすめている。
  
- \* 百人の合意より一人の覚悟
  - ⇒百人が妥協したプランは、推進力がない。コンサルがつくったプランは誰も実行しない。
  - ・市の総合計画がそうっていないか。コンサルに投げるのは間違い。  
第 1 期の総合計画がまともである。何を言っているのかわからないが多い。
  - ・大幅な転換が大切だが、どこもしていない。
  - ・福岡市は総合計画でひと悶着があった。工業が入ってこない。
  - ・工業化よりもサービス産業へ・・・交通結節点の魅力を上げること（新聞社のシンポジウム）。
  - ・本来の難しい難題に挑んでいない。
  - ・まちは何で競争しているのか。
  - ・なんとなくの意識。何処と競争しているのかが理解できていないし、諦めている。
  
- \* 魅力的な民間をどう地域の見方にするか。
  - ・入札では集まらないし、魅力的な方は集まらない。  
ランドスケープデザイナーはホテル系の仕事で手一杯  
公共依存している会社しか集まらない。 ⇒ 粗悪品が提供される恩恵に。
  - ・じゃーどうする ⇒ 魅力的な民間を味方にする方法
  
- \* 補助金は依存性がある
  - ・都市経営プロフェッショナルスクール（e ラーニング+実地）7 年間で 400 名卒業  
本気で勉強する方や市役所職員で 7 0 % が自費での参加。
  - ・富山北陸キャンパス開校（自分を追い込んで考える人が少なくなっている）
  - ・燃えている職員に機会を与える。やる気のある職員を全国に、閉じた研修はダメ。
  - ・人事課が課題。「休まず、遅れず、働かず」最悪の場所となる。
  
- \* 商店街の話
  - ・ニュータウンの都心回帰、再開発事業しかし、従来のフレームは成り立たなくなっている。
  - ・家賃補助は申請しない。空き店舗率は重要ではない。  
問題は、オフィスの需要がない。（儲からないから）
  - ・ここで商売をやると儲かる店をつくること。市場分析を全くしていない。
  - ・感覚での商業では、地元で即した商売は不可能。商工会にある DB を活用する。
  - ・必要としている商売がない。Family が必要なサービスがない。気が付いていない。
  - ・重たい問題よりも簡単なものから進める。先に稼ぐ。重たい事業はお金と時間

- \* 愛知県春日井市勝川（かちがわ）の例
  - ・名古屋から 16 分の駅周辺の再開発は駅前で停止した。
  - ・正解で、家賃補助・空き店舗率・改装費補助など市場分析で判断した
- \* 簡単な事業から始めよう
  - ・二宮尊徳の例：治水事業の前に新田開発
  - ・新規事業支援で売り上げ創造を図ることから積み上げる
- \* 逆算開発で補助金
  - ・営業で利回りを見て黒字となる金額でできることを考える
  - ・赤字を補填する補助金は×
  - ・COMMET コミュートの例
  
- \* 弱小自治体に「稼ぐインフラ」を作る
  - ・失敗事例館「墓標」は封印してしまうので、各地で失敗事例を繰り返している。
  - ・どうを作るかがポイント
  - ・紫波町(岩手県中部)公民合築施設オガールプラザの例  
380,000 坪に鉄筋 3 階の計画を民設民営で木造 2 階に変更した。
- \* 良くないのは有名建築家に頼むことで、ゼネコンとつながっている→高額仕様になる
  - ・民設民営の利点…公共体育館や公民連携室を使いやすい仕様とした。
  - ・市は担当を 2 人配属し、完了まで人事を変えないこと。
- \* よき民間は常に忙しいので入札公募には出てこない
  - ・パーク PFI・国交省・人材投資
  - ・官民横断／地域横断による人材投資を図るべきである…青島ビーチビレッジの事例

## 【所見】

とてもシビアな見方を披露いただいた。

弱小自治体に良い企業は来ない。優良デザイナーはホテルなど良い仕事を選ぶ。地域の中小企業は仕事がないので繋ぎの仕事として入札し、既存アイデアを羅列する。そして、百人の妥協した合意の上で計画が進められる。本来向き合うべき課題か逃避している。コンサルの作った計画はだれも実行しない。これならば、一人の覚悟の計画が勝る。

総合計画は第 1 期が重要で、職員が知恵を出しあって良くできていることが多い。計画はデータを集めただけで分かりやすくするため内容が希薄になりやすい。大幅な改革が難しい。(福岡市が 150 年前から続いた考えを西日本新聞が公開シンポで指摘) その点、工業が弱いと認め、サービス産業と交通結節点に重点を置いて見直した例は良いケース。多くの自治体が「貰うこと」を期待しているが、「稼ぐこと」を重点化すべきとの考え。⇒ 仰る通りだが、今でも計画はコンサル任せが多い。どうすれば、コンサルから脱却できるか質問したら、とにかく職員にやらせてみるべき。失敗を恐れず、経験を積み上げ、人を育てることが重要。との答えをいただいた。私は日ごろから人材育成を訴えているが、これが人財となると確信した。野村克也氏の「財を遺すは下、仕事を遺すは中、人を遺すは上」の神髄と思う。

大南氏と重なる場所があったのは、身の丈に合った開発。

二宮尊徳の小さな新田開発から始め、実績を持って、大きな事業にあたる。資金面も同様。銀行の融資を募るのも、実現性をシビアに見るプロの眼がポイントとも言われた。

三田市のまちづくりを見ると、コンサルの計画が多く、人口問題をはじめ、すでに兆候が出ているのに現実に見合っていない計画が多い。市民の生の声を聴き、肌で感じた危機感を計画に反映できるよう、頑張っていきたい。

<美藤>

2 日目 令和 4 年 10 月 18 日（火曜日）09:00～10:30

講義Ⅳ：「民学産公官の協働によるコミュニティ創生と DX 化の課題」

講師：清原慶子氏（前三鷹市長）… PowerPoint 資料添付

【経歴】1951 年生まれ（71 歳）：慶應義塾大学院卒  
杏林大学客員教授・ルーテル学院大学客員教授  
内閣官房子ども家庭庁設立準備室子ども政策参与  
総務省行政評価局アドバイザー  
前東京都三鷹市長（2003 年～2019 年）  
元全国市長会子ども子育て担当副会長（2016 年～2019 年）

### 【講演の概要】

#### 0. 自己紹介

<学歴・職歴等>

- ◆慶應義塾大学法学部政治学科卒業
- ◆慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程政治学専攻修了
- ◆慶應義塾大学大学院社会学研究科博士課程社会学専攻単位取得退学
- ◆常磐大学人間科学部専任講師 ◆ルーテル学院大学文学部助教授・教授
- ◆東京工科大学メディア学部教授・メディア学部長
- ◆三鷹市長（2003 年 4 月から 2019 年 4 月まで）
- ◆東京都市長会副会長（2015 年 5 月から 2019 年 4 月）
- ◆全国市長会子ども子育て施策担当副会長（2016 年 6 月から 2019 年 4 月）
- ◆総務省情報通信審議会委員・政府 IT 戦略本部有識者本部員等歴任

<現在の公職等>

- ◆内閣官房：子ども家庭庁設立準備室子ども政策参与
- ◆内閣府：休眠預金等活用審議会
- ◆総務省：統計委員会委員・行政評価局アドバイザー
- ◆文部科学省：中央教育審議会生涯学習分科会長  
・初等中等教育分科会委員・教育振興基本計画特別部会委員など
- ◆厚生労働省：社会保障審議会介護保険部会専門委員
- ◆地方公共団体情報システム機構（J-LIS）：代表者会議委員
- ◆（一社）情報システム研究所：理事 ◆（一財）日本防火防災協会：理事
- ◆（一財）全国地域情報化推進協会：理事 ◆（公財）日本都市センター：理事 など。

<三鷹市の計画作りとの関係からの自己紹介>

- ◆1977 年「第 1 次基本計画」策定時のまちづくり市民会議での学生代表としての市民参加
- ◆1980 年代「第 2 次基本計画」策定時の市内在住専門家としての参加
- ◆1999 年～公募市民の一人として共同代表 3 人の一人を務めた  
「みたか市民プラン 21 会議」による市民と市との「協働」による  
「基本構想」「第 3 次基本計画」素案作りへの参加
- ◆1 期目の市長として、「第 3 次基本計画」の第 1 次改定
- ◆2 期目の市長として「第 3 次基本計画」の第 2 次改定
- ◆3 期目の市長として「第 4 次基本計画」の策定
- ◆4 期目の市長として「第 4 次基本計画」の第 1 次改定

## 1. 「民学産公官の協働」について

### (1) 自治体行政の基本理念としての「協働」

多様なグループ・団体と市が、自治に関わる地域の目標を共有し、それぞれの役割分担を明確にし、対等の立場で相互協力をしながら、それぞれの特性を最大限発揮し、その実現のために共に汗をかき、さらには評価や改善も共に行っていくこと

### (2) 『三鷹市自治基本条例』の制定経過

### (3) 「参加と協働」を理念とする『三鷹市自治基本条例』

前文 平成 18 (2006) 年 4 月 1 日施行

主権者である市民の信託に基づく三鷹市政は、参加と協働を基本とし、市民のために行われるものでなければならない。市民にとって最も身近な政府である三鷹市は、市民の期待に応え、市民のためのまちづくりを進めるとともに、まちづくりを担う多くの人々が、参加し、助け合い、そして共に責任を担い合う協働のまちづくりを進めることを基調とし、魅力と個性のあふれるまち三鷹を創ることを目指すものである。

### (4) 「協働」の原則

- 目標一致の原則
- 相互理解の原則
- 自主性尊重の原則
- 対等の原則
- 相互自立の原則
- 情報公開の原則
- 検証・評価の原則

### (5) 「三鷹市自治基本条例」の市民の定義

### (6) 「民学産公官」+「金労言士」の協働

## 2. 今、重視される「ウェルビーイング」の概念

### (1) 文部科学大臣からの「次期教育振興基本計画」の諮問文 令和 4 (2022) 年 2 月 7 日

次期教育振興基本計画・諮問文<抜粋>

誰一人取り残されず、一人一人の可能性が最大限に引き出され、一人一人の多様な幸せであるとともに社会全体の幸せでもあるウェルビーイングが実現されるように、制度等の在り方を考えていく必要があります。これは幼児教育から高等教育まで一貫して追求しなければならない目標です。

特に、超スマート社会 (Society 5.0) を念頭に置き、ウェルビーイングの観点も踏まえ、新型コロナウイルス感染症を契機としたオンライン教育を活用する観点など「デジタル」と「リアル」の最適な組合せ、及び、幼児教育・義務教育の基礎の上に、高等学校、大学、高等専門学校、専門学校、大学院まで全体が連続性・一貫性を持ち、社会のニーズに応えるものとなる教育や学習の在り方について

### (2) 第 6 期科学技術・イノベーション基本計画 令和 3 (2021) 年 3 月 26 日閣議決定

国が目指すべき Society 5.0 の未来社会像を、「持続可能性と強靱性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ (well-being) を実現できる社会」と表現

世界の市民に多様な幸せ (well-being) をもたらすための政策的創案を世界に示していくことである。「直面する脅威や先の見えない不確実な状況に対し、持続可能性と強靱性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ (well being) を実現できる社会」とまとめられた。

## (3) こども政策の新たな推進体制に関する基本方針

～こどもまんなか社会を目指すこども家庭庁の創設～ 令和 3（2021）年 12 月 21 日閣議決定

## (4) デジタル田園都市国家構想 令和 4（2022）年 6 月 7 日閣議決定

## (5) ウェルビーイング概念について

ウェルビーイングとは？なぜウェルビーイングが必要なのか？

- Well-being: 新しい「ものさし」・コンセプト 経済だけではなく「こころ」の充足、生活への評価・感情・価値、健康まで含めてとらえる
- 自分の生きる道だけではなく、家族や友人、自分の 住む街・国が、どのようにすれば「良い状態」でいられるのかについて考えること
- 「幸せ」とウェルビーイングの違い：
- happiness = より短期的で個人的な状況評価・感情状態
- Well-being = より包括的で、個人のみならず個人をとりまく「場」が持続的によい状態であること

## (6) ウェルビーイングの深化

- 今が楽しい（個人・現在）
- これからの将来に希望を持てる（個人・将来展望）
- クラスや地域の人の幸せを願う（社会・共生）
- この町・学校・世界を良くしていきたい（利他性・公共・持続）

## 3. 各省で進めている地域コミュニティに関する取組

令和 5 年 4 月子ども家庭庁ができる  
地域コミュニティに着目した国の施策

## (1) 厚生労働省

親なき障害者

## (2) 総務省

「地域コミュニティに関する研究会」

全国の自治体にコロナ禍の影響を悉皆調査

R 4 年 4 月報告書

地域経営組織－運営組織の普通・特別交付税－地域のきめ細かい組織

## (3) 農林水産省

農村 RMO (Region Management Organization)

## 4. 三鷹市長時代に取組んだコミュニティ創生と協働の取組

## (1) 三鷹市における住民協議会とコミュニティ・センター

学生の時読書感想文コンクールの入賞がきっかけで委員となった

7つの中学校区コミュニティ住区に 7つのコミュニティ・センター

- ◆ 1973年に初設立から市内7つのコミュニティ住区 それぞれに7つの住民協議会が、指定管理者として コミュニティ・センターを管理運営し、32か所の地区公会堂ができた

## (2) 「コミュニティ再生」から「コミュニティ創生」へ

従前から住む住民と高度経済成長と共に 転入してきた住民との融和をはかるために 「コミュニティ再生」の取り組みが 長く進められてきている経過を踏まえ、少子長寿化の時代の世代を超えた新たな共助・地域の支え合いを創造する趣旨で 「コミュニティ創生」を掲げて 諸施策を推進

## (3) 地域ケアネットワーク

地域ケアネットワーク  
地域包括支援センター

## (4) 見守りネットワーク

見守りネットワーク  
孤独死

## (5) 安全安心・市民協働パトロール

## (6) コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育

◆7学園⇔7つの中学校区 7つのコミュニティ住区とはほぼ重なる

◆三鷹市の小・中一貫教育校の特徴

- 既存の小学校・中学校を存続させる
  - コミュニティスクールを基盤とする（学校運営協議会の設置）
  - 義務教育9年間一貫カリキュラム
  - 教員の小・中学校兼務発令による指導交流
  - 児童・生徒の交流活動
- ⇒ 「人間力」「社会力」「確かな学力」の育成を図る

◆コミュニティ・スクールの意義

- ①コミュニティ・スクール委員会での協議  
【学校への参画】 メンバーは、学校、保護者、地域協力者、住民協議会、民生・児童委員、保護司、オヤジの会など
- ②教育ボランティア等、学校教育への支援  
【教育活動への参画】

◆コミュニティ・スクールの成果

- (1) 「コミュニティスクールを基盤とする小中一貫教育」を推進する  
コミュニティスクール 委員会委員の活動
  - (2) 授業支援、クラブ支援をする NPO 法人や 市民ボランティア
  - (3) 地域子どもクラブ（放課後の児童の活動支援） ボランティア
  - (4) おやじの会、父親の会のキャンプ指導等の活動など
- ⇒ スクール・コミュニティの創造へ

## (7) NPO法人等との協働

## (8) 三鷹市の協働の取組

★三鷹まちづくりディスカッション

手を挙げる市民→無作為の市民、18歳の子から90歳まで  
市が誘導しない、その参加者の中で共同

◆最初の取り組み 無作為抽出で18歳以上の市民1,000人に依頼。

52人の参加者により2日間にわたって「子どもの安全安心」をテーマに討論を行う（2006年度）

◆これまでの自治体における市民参加のあり方 「参加の意欲と条件」を備えた市民の参加

◆まちづくりディスカッションは「潜在的な声」である市民の意見を集め、「参加の意欲と条件」が少なかった市民の参加の機会や場を創出する取り組み

★市長と語り合う会（平成15年度～平成31年度）

★市長による対話による職員研修（2003年5月～2019年4月）

## 5. 「デジタル田園都市国家構想」について

### (1) 『デジタル田園都市国家構想』基本方針

「全国どこでも誰もが、便利で快適に、暮らせる社会を目指して」

### (2) 『デジタル田園都市国家構想』の意義・目的

### (3) 『デジタル田園都市国家構想』の実現に向けた方向性

### (4) 『デジタル田園都市国家構想』の取組方針

「令和4年度夏のDigi田甲子園」受賞団体を参考に

『デジタル田園都市国家構想』とコミュニティ創生

・デジタル化に、地方の「不便・不安・不利」をどう見るか。

デジタルガバメントで市の複雑な業務や文書負担を軽減し、

個人情報保護やセキュリティで個人情報保護法に対し、

使い勝手の良いデジタルをめざし、生の声を聴く体制と時間を作ること。

自治体のデジタルとリアルのバランスと、

やる気のない職員をどうするか…キャリアデザイン・市民からの声・OJTを活かし、

AIが独裁者を生まないように命・人権を守ることが肝要である。

## 6. 自治体 DX 推進計画と住民のための自治体 DX を考える視点

自治体 DX 推進の状況

「自治体 DX 推進計画」等の令和4年9月改定の概要

自治体 DX 推進に関する「民学産公の協働」の意義

住民のための自治体 DX を考える視点

カ：常に「改善」「改革」「革新」を目指す気概を

：「感染症対策」を含む「環境」をめぐる視点に立った自治体 DX を

キ：住民・多様な関係機関との「協働」「協創」を

：「危機管理」機能の拡充をもたらす自治体 DX を

ク：創意「工夫」し、「クリエイトする」場づくりを

ケ：持続可能性な自治体 DX に係る「傾聴」を伴う「経営」を

コ：「高齢者」「障がい者」「こども若者」だれもが使える自治体 DX を

「デジタル・シチズンシップ」の概念

：「コミュニケーション」「コーディネート」の能力の発揮を

・自治体の諸施策は、地域の地理的・歴史的事実等を踏まえ、人口・世帯・産業構造等の基本的データに基づき、住民と地域が直面する課題発見と解決を図り、地域の魅力の向上と地域経済

の活性化によって、住民満足度やウエルビーイングの向上を図る

・自治体行政における 課題解決プロセス、政策形成プロセスの変革による住民満足度・職員満足度及びウエルビーイングの向上の基盤

むすびに：リアルとデジタルのコミュニケーションの重要性

「コミュニケーション」「コーディネート」の能力の発揮を

二元代表制の尊重と議会とのコミュニケーションの意義

民学産公官の協働によるコミュニティ創生と DX による地域課題の解決には

二元代表制における首長部局と議会との 住民本位の目標の共有と

地域の実情に適合的な創意工夫による取組が不可欠！

- 自治体における「二元代表制」の尊重
- 基礎自治体を代表するのは市区町村長と市区町村議会の議長
- 市民によって信託される市長と市議会の緊張と協調が市政の安定に不可欠
- 各種条例、憲章等を含む市政の重要な理念・方針等の議決の意義
- 予算・決算・条例等の議決の意義と事前審査とならないような適時の丁寧な説明の必要性
- 常任委員会・特別委員会等での適切な説明の必要性、不可欠性

デジタル化だけで完結できるものではない。人と人との関係で市役所は成り立っている。

デジタルでできるもの(議事録など)は AI に任せても良いが、参加する市民の声は生の声でなければならない。オンラインも悪くはないが、いかに対面で時間を割いて相談に乗れるか、そのような職員を確保し時間を保障することが肝要である。リアルの意義を保証するためにバランスを取り合う。

<リアルとデジタルの最適な調和を目指す事が大切>

#### 【所見】

三鷹市長になるまでの経緯において、三鷹市の学生に目を向けた事業や、当時学生の清原氏を委員に取り入れた体制、その期待に応えた清原氏がすばらしい、と感じた。

また、自治基本条例は、清原氏が市長になる前に市長が代わっても引き継がれていく。

子ども政策においては、市民の声をどう聴いて、どのように取り入れていくのか、清原氏の生の声を大切にしたい思いが伝わった。ワークショップも、手上げだけでなく、無作為抽出で、参加者の中で役割りを決めるなど、参加意識高める手法や、自ら対話を意識した話は、実体験として重みがあった。

「リアルとデジタルの最適な調和を目指す事が大切」との言葉は、AI の便利な役割で、少しでも業務効率化を図り、最終的な対人の部分で生の声や声なき声を聞き取るのが市役所の職員の仕事だとの持論は、的を射ていると思う。ただ、まだまだ人手が掛かりすぎる業務やシステム改修の集約など、改善すべきことが多すぎる。デジタルはあくまでもツールであることと再認識し、生の対面による聞き取りや意見交換などの職員体制と時間確保に向け、今のデジタル庁をはじめとする国と、各自治体に求められるものである、と確信した。

<美藤>



2 日目 令和 4 年 1 0 月 1 8 日（火曜日）10:45～12:05

講義 V：「結婚・出生数が増加…働き方改革」

講師：小室淑恵氏 … (株)ワーク・ライフバランス

【経歴】 1975 年生まれ（47 歳）日本の女性事業家。

日本女子大学附属中学校・高等学校、日本女子大学文学部日本文学科卒業

1999 年、資生堂へ入社。奈良支社配属を経て、本社経営企画室 IT 戦略担当に抜擢

2004 年 12 月、日経ウーマン主催「日経ウーマン・オブ・ザ・イヤー2004」を受賞  
（総合順位 7 位キャリアクリエイティブ部門賞）

2005 年 9 月、資生堂を退職

2006 年 7 月、株式会社ワーク・ライフバランスを設立

現在：株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長。

ワーク・ライフバランスコンサルティングを 1,000 社以上に提供しているという。

【講演の概要】

前半は、人口と働き方改革について、働き方がなぜ必要なのか。

後半は、働き改革のコツ

\* 自己紹介

- ・長男出産の 3 週間後に起業した
- ・現在 2 人を子育て中
- ・一日 8 時間勤務、社員も 3 0 数名は残業無し。

\* ワークライフバランス（以下 WLB）養成講座は 2,000 人以上が卒業

- ・国へ提言・・・この国には労働時間の上限が無い・・・
- ・労基法の改正につながる。

\* WFB（ワーク family バランス）と WLB の違い

- ・WFB は、対象は育児・介護者：家庭のある人と独身者の対立⇒業績にマイナス
- ・WLB は、対象は全従業員：全員にライフ。多様性が付加価値創出⇒業績にプラス  
⇒似て非なるもの…本質的な取り組みから逃げればコストがかかるだけ。

\* 時間をかけて仕事をして成果は上がっていない。…日本全体の問題

\* 人口ボーナス期とオーナス期

- ・日本の高度成長期は人口ボーナス期によるもの
- ・人口構造が生産年齢人口比率が高くなり、経済にプラスになる時期がある
- ・分母が労働人口、分子が高齢者+子ども人口  
⇒人口ボーナス（現在：中国・韓国・シンガポール・タイ・インドが該当）  
経済発展が爆発的になる。
- ・分母が労働人口、分子が高齢者+子ども人口
- ・一度ボーナス期が終われば二度とない。⇒人口オーナス期（人口構造が重荷に）
- ・GDP も横ばいに…構造の転換をしなければ生き残れない。
- ・世界を見るとヨーロッパが先にオーナス期に入っているが・・・  
日本社会は、少子化対策に失敗している。ヨーロッパは国全体に少子化対策に予算配分した。  
結果子どもが増加、中国は一人っ子政策でオーナス期に突入

\* オーナス期となつてからの浮上政策

- ・生産年齢人口が貴重：もったいない⇒女性活躍（女性労働力が余っている）潜在労働力がある
- ・時間外労働が前提となっている働き方を変えないと女性が働かない。

\* 真に有効な少子化対策を：

- ・同じ夫婦を追跡した結果 1 人目が生まれたとたん夫の協力が得られないこと。
- ・子どもが 2 歳になるまでの離婚が多い
- ・自殺の要因産後うつ。ホルモンバランスが崩れる。
- ・この時期（2 週間～1 か月）に睡眠と散歩ができる環境（夫の産休が必要）
- ・人生の評価は、家族が評価している。
- ・妻と子供の命を救うのが育休である。⇒経営者の方に・・・まだ日本では 20%弱

- ・男性の働き方改革が、少子化対策に！
- \* ボーナス期とオーナス期の働き方の違い（ミスマッチの発生）
  - ・ ボーナス期・ ・男性が中心、長時間労働、条件が同じ人を働かせる
  - ・ オーナス期・ ・男女をふる活用、短時間労働(仕事の質の変化)、違う人材を揃える
- \* 睡眠・ ・6時間以内の人は、脳にストレスが溜まる。13時間以内しか能は持たない。
  - ・ 先生や上司に多い「怒り」は睡眠との関係が高い
  - ・ 認知症の発生確率も上がる。
  - ・ 多様な人材がフラットな議論が出来ている会社にイノベーションが生まれる。
  - ・ 平均睡眠時間が多い国が、GDPが多い。国家戦略に・・・。

### 【質問】

- \* 家庭への協力をどう展開するか
  - ⇒全員で人生家系図を書き、介護などが必要な次期を話し合う
- \* 職場での展開方法は
  - ⇒個人名とスキルを出し合いカバーし合えるかを確認
- \* 市役所は思考停止している（自分たちでは変えられない）ところが多い。
  - ⇒カエル会議など、スモールサクセスを積み上げる
- \* 女性活躍を広げるために家庭婦人をどう取り込むか。
  - ⇒仕事は週3などではじめ、掛け持ちなどを進める。
- \* 時間短縮のコツは
  - ⇒仕事の見える化

### 【所見】

働き方の見直し：4つのステップはまさに PDCA のサイクル  
 ステップ1：現在の働き方を確認  
 ステップ2：業務の課題を抽出  
 ステップ3：ミーティングで働き方の見直し  
 ステップ4：見直し施策の実施

管理職に心理的安全性マネジメント研修を受けさせ、  
 生産性評価ポイントを入れて、360度評価し、本人にフィードバック。  
 リアルで来てください、をやめさせ、言わせない。  
 本気のテレワークで、20時～明朝7時のインターバル義務化、  
 男性育休100%取得の必要性研修、などなど

概念を変えるところから徹底しなければいけない。  
 付度しないで、カエル会議など、小集団活動を思い出すが、皆のアイデアを出し合うことが重要。  
 朝夕のメールで時間自律のトレーニングを行う。

今まで言われていたことだが、中途半端は逆効果で、徹底することが必要であることを、小室氏自らが体現している。講演も時間ピッタリでWeb講演（移動時間が無駄）資料は早々にPPTデータ配布。起業から6年後に小池百合子氏の要請で、国会で20分のプレゼンなど、実にパワフルで圧倒される講演だった。あとで、資生堂に勤務していたということを知ったが、プレゼン慣れしていることもあるが、グラフなどデータに基づく説明に納得させられた思いだ。

いかに、この情報を展開し、実企業や庁舎に適用するか、まずは現状分析が必要と改めて感じた。

たとえば、「理由を言わずに取れる休み」休む理由を全く言わなくていい休みとして15分単位で使い、有給休暇の他に年間36日間分あるという。体調が悪い日の当日の朝にもすぐ使ったり、介護をしている人は朝夜と施設への送り迎えの時間として30分ずつ使ったり、など。きめ細やかな女性の働き方として時間効率化の重要な仕組みと思った。

2日目 令和4年10月18日（火曜日）14:00～15:15

講義VI 講演「若者が声を届け、その声が響く社会を目指して」

講師：能條桃子氏（一般社団法人 NO YOUTH JAPAN 代表理事）

【経歴】1998年生まれ 24歳 慶応義塾大学 研究科修士2年

- ◆平塚市にて高校まで
- ◆慶応義塾大学⇒大学院
- ◆一般社団法人 NO YOUTH JAPAN 代表理事

#### 【講演の概要】

- ・活動のきっかけ…小学生6年生平塚市青少年議会に参加
- ・女性市長（働く女性は初めてだった）社会をつくるって何だろう？
- ・高校で生まれた時点でだいたい決まっている「教育格差」の存在がある。
- ・家庭環境によるものが大、しかし、人生観の生徒や自殺する子が目の前に
- ・大学時代：女子は2割、結婚観は専業主婦の話、将来は暗いと学生を見て感じた。
- ・大企業を目指すクラスメイト（自分のことしか考えていない）
- ・大学2年で企業インターン、選挙インターン（2017年の選挙）
- ・若い人は票にならない。という雰囲気が漂っていた。
- ・3年時にデンマークに留学（投票率が80%超え：20代）
- ・デンマーク友人：政治家が悪い＝有権者が悪い
- ・デンマークと日本の違いは、知識量（政党の違いなど）
- ・政党の違い…NO YOUTH NO JAPANを立ち上げ、思い付きだったが活動を続けることに…。
- ・若者が知ること…スタンスを持って行動する入口をつくる、  
中立だが、選挙行動につながる情報を提供する…インスタ
- ・学校での教育は、投票教育になっている。だが、政治参加は幅が広い・・・
- ・政治家の方とのコミュニケーション
- ・政治の教科書をつくる（自分たちのために）⇒ 高校などで参考書として採用
- ・カレンダーに投票日を明記
- ・オリンピック「女性が入る会議は時間がかかる」問題⇒署名を集める運動
- ・石炭火力発電輸出⇒企業に質問状を
- ・自治体議員の女性比率・・・何年たっても比率が変わらない現実
- ・20代の女性議員は16%、50代～60代は20%
- ・統一地方選挙に女性を！プロジェクトどなたか紹介を
- ・現状は票を奪われる？

#### \*デンマークの話（高校時代に留学）

- ・選挙はワクワクする（大人の文化祭）学校やまち全体が盛り上がっている。
- ・気候変動が争点！ ⇒ 若い方が閣僚に ⇒ 若い人たちから気候変動の声が上がった
- ・10代から政治活動に関わっている。
- ・22歳の国会議員 ⇒ 声を上げて動けば政治を変えられるを国民が実感している。
- ・社会は私たちがつくる。という感覚が育っている。

#### \*クラスター分析

- ・社会に対する問題意識を探る…楽観ガール、変えなキャット など  
不安しか、がむしゃらっこ、むきりよくま
- ・投票が面倒くさい ・住民票を移していない…なので投票をしやすい環境づくりをする施策。
- ・政治家を若者に近づける施策 ・もやもやを政治につなげる施策
- ・社会に対する問題意識を広める施策

- \* 民主主義の担い手を育てる自治体施策 地方選挙の方が低い投票率(身近に感じていない?)
  - ・教育…いろんな意見を出す積極的な中立をつくる。
  - ・大人がどんな姿を子供に見せられるのか。
  - ・声を届ける場所がある！をどうする、どう見せる。
  - ・デンマークでは、子ども議会では予算が付くことも。フィードバックが大切である。
  - ・給食から始める政治家とのコミュニケーション
- \* 不在者投票のオンライン申請（選挙制度、投票制度の課題）住民票を移していない若者。
- \* 若者へ届く広報戦略 ⇒選挙キャンペーン。広告・デザインの担当が必要
- \* デザイナーに対する予算。
  - ・絵文字、文章の長さ、スタッフに入れ込む自由に動ける環境づくり。
- \* 問題提起
  - ・投票率 UP に EBPM(エビデンスに基いた政策)エクセルデータ化すること。
  - ・Z世代として活動することで矮小化されているのかということ。

#### 【所感】

三田市の投票済証をデザインした団体の代表の講演だった。兵庫の選挙応援に参加していたということでもとても身近に感じられた。能條氏も小学生議会に参加し、関心を持ったとのことで、議会や議員が身近に感じられることが、生涯の意識に大きな影響を及ぼすことに、今までの議会活動の意義を再認識できたことは良かった。

デンマークの経験が大きく、国を挙げての民主主義に対する思いが違うのだと実感した。一緒に給食を食べる市議会議員は三田市議会でも、体験したが、日常的にできることがとても大きな意味があるのだと思う。投票制度にも関連し、若い人に自分の参画や参加が社会に与える影響を実感できることが重要だと思う。

SNSへの意識もこれからの選挙のあり方につながり、電子投票はまだ課題が在るが、本当にサイレントマジョリティを引き込んでいく仕組みづくりの一助になるのではないかと考える。

<美藤>